

全国銀行の平成23年度決算の状況(単体ベース)

1. 損益状況

(1) 資金運用益

資金運用収益は、貸出金利の低下により貸出金利息が減少したことから、9兆9,347億円(前年度比3,429億円、3.3%減)となった。

資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したことから、1兆7,778億円(同1,504億円、7.8%減)となった。

この結果、**資金運用益**(資金運用収益－資金調達費用)は、8兆1,569億円(同1,925億円、2.3%減)となった。

(2) 役務取引等収支

役務取引等収支は、国際業務関連手数料が増加したことを主因に、1兆7,072億円(同406億円、2.4%増)となった。

(3) 経常利益

経常収益は、国債等債券の関係収益が増加したことに加え、その他経常収益が増加したものの、資金運用収益が減少したことから、15兆4,372億円(同682億円、0.4%減)となった。なお、その他経常収益の増加(同2,844億円、63.6%増)は、平成23年度から貸倒引当金戻入益・償却債権取立益の計上区分が変更されたこと等による(注2参照)。

経常費用は、貸倒引当金繰入額、貸出金償却といった与信関係費用が減少したほか、株式等償却が減少したことにより、その他経常費用が減少したことに加え、資金調達費用も減少したことから、11兆6,198億円(同6,244億円、5.1%減)となった。

この結果、**経常利益**は、3兆8,173億円(同5,562億円、17.1%増)と3年連続して増益となった。

(4) 当期純利益

当期純利益は、法人税等が増加したほか、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加したため、2兆4,812億円(同272億円、1.1%減)と減益となった。

(5) 業務純益

参考までに**業務純益**をみると、5兆332億円（同860億円、1.7%増）と3年連続して増益となった。

(注1) 平成23年度決算における**全国銀行**とは、都市銀行6行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな）、地方銀行64行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟銀行）42行、信託銀行6行（三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、野村信託、中央三井アセット信託）、新生、あおぞらの120行である。

なお、当年度決算から、地方銀行1行（北九州銀行）を集計対象に加えた。

(注2) 平成23年度から、貸倒引当金戻入益および償却債権取立益の計上区分が特別利益からその他経常利益に変更となった。

(注3) 平成22年度および平成23年3月末計数に発表後訂正があった場合には、その訂正後の計数（「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用。

(第1表) 損益状況

(単位:億円、%)

	平成23年度(120行ベース)		
	計数	前年度比	増減率
経常収益	154,372	△682	△0.4
資金運用収益	99,347	△3,429	△3.3
役務取引等収益	26,388	501	1.9
特定取引収益	3,060	△1,488	△32.7
その他業務収益	15,792	1,012	6.9
その他経常収益	7,315	2,844	63.6
信託報酬	2,467	△123	△4.7
経常費用	116,198	△6,244	△5.1
資金調達費用	17,778	△1,504	△7.8
役務取引等費用	9,316	96	1.0
特定取引費用	46	△18	△28.0
その他業務費用	5,145	△1,364	△21.0
営業経費	68,552	201	0.3
その他経常費用	15,359	△3,655	△19.2
経常利益	38,173	5,562	17.1
(資金運用益)	(81,569)	(△1,925)	(△2.3)
(業務純益)	(50,332)	(860)	(1.7)
特別利益	469	△2,692	△85.2
特別損失	1,594	△1,024	△39.1
税引前当期純利益	37,047	3,894	11.7
法人税、住民税及び事業税	5,231	1,534	41.5
法人税等調整額	7,003	2,632	60.2
当期純利益	24,812	△272	△1.1

[参考1] 銀行単位の決算状況

(単位:行)

	黒字行				赤字行
		増益行	黒字転換行	減益行	
経常利益	117 (116)	81 (70)	2 (8)	33 (38)	3 (3)
当期純利益	116 (111)	59 (64)	7 (9)	49 (38)	4 (8)
業務純益	118 (119)	57 (70)	0 (0)	60 (49)	2 (0)

(注) ()内は平成22年度(119行ベース)の実績。

〔参考2〕 経常利益の内訳（業態別）

（単位：億円）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	81,569 (△1,925)	35,104 (△970)	31,798 (△556)	9,314 (△158)	4,227 (△252)
役務取引等収支	17,072 (406)	10,586 (467)	3,780 (△23)	680 (27)	1,877 (△73)
特定取引収支	3,014 (△1,470)	2,447 (△1,538)	41 (△3)	- (-)	327 (69)
その他業務収支	10,647 (2,377)	7,516 (2,284)	1,534 (△43)	514 (△67)	966 (368)
その他経常収支	△8,044 (6,499)	△3,948 (3,044)	△2,344 (2,176)	△961 (751)	△804 (153)
信託報酬	2,467 (△123)	252 (△30)	7 (1)	- (-)	2,208 (△94)
営業経費	68,552 (201)	29,745 (296)	24,564 (△101)	7,474 (40)	5,740 (△47)
経常利益	38,173 (5,562)	22,212 (2,960)	10,252 (1,654)	2,072 (514)	3,061 (218)
当期純利益	24,812 (△272)	15,673 (△550)	5,795 (367)	1,118 (366)	1,636 (△616)
(参考) 業務純益	50,332 (860)	28,111 (820)	13,616 (△203)	3,456 (△36)	4,472 (173)

（注）上段は平成23年度計数、下段（ ）内は前年度比増減額。

〔参考3〕 経常利益・当期純利益・業務純益の推移

（単位：億円）

	経常利益	当期純利益	業務純益
平成14年度	△48,087	△48,529	46,711
平成15年度	5,129	△7,796	54,718
平成16年度	19,019	12,943	64,432
平成17年度	47,500	42,033	57,110
平成18年度	43,115	33,985	54,429
平成19年度	34,497	21,246	50,081
平成20年度	△16,096	△19,956	34,953
平成21年度	24,457	18,116	48,049
平成22年度	32,611	25,084	49,471
平成23年度	38,173	24,812	50,332

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成24年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆4,463億円（前年度末比2,801億円、2.5%増）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、前年度末と同じ2.50%となった。

〔第2表〕リスク管理債権額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成24年3月末（120行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破綻先債権額	5,330	△2,026	△27.5
延滞債権額	82,702	3,230	4.1
3カ月以上延滞債権額	1,469	△729	△33.2
貸出条件緩和債権額	24,960	2,327	10.3
リスク管理債権総額	114,463	2,801	2.5
（貸出金総額に対する比率）	（2.50）	（0.00）	

〔参考4〕金融再生法第7条に基づく「資産の査定」額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成24年3月末（120行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破産更生債権	19,586	△4,040	△17.1
危険債権	71,341	5,273	8.0
要管理債権	26,430	1,597	6.4
正常債権	4,578,188	△54,126	△1.2

〔参考5〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

（単位：%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法開示債権比率	2.50	1.99	3.02	3.80	0.94

（注）金融再生法開示債権比率＝（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権）÷（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権＋正常債権）

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り(A)が0.10%ポイント低下し、預金債券等原価(C)が0.06%ポイント低下したことから、0.04%ポイント縮小して0.49%となった。

一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り(B)が0.11%ポイント低下し、資金調達原価(D)が0.08%ポイント低下したことから、0.03%ポイント縮小して0.18%となった。

(第3表) 資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

(単位:%、ポイント)

	平成23年度 (120行ベース)	前年度比
貸出金利回り(A)	1.59	△0.10
有価証券利回り	0.73	△0.07
コールローン等利回り	0.54	△0.04
資金運用利回り(B)	1.22	△0.11
預金債券等利回り	0.10	△0.04
預金利回り	0.10	△0.04
経費率	1.00	△0.02
人件費率	0.43	0.00
物件費率	0.52	△0.01
預金債券等原価(C)	1.10	△0.06
コールマネー等利回り	0.46	△0.03
資金調達原価(D)	1.04	△0.08
預貸金利鞘(A)-(C)	0.49	△0.04
総資金利鞘(B)-(D)	0.18	△0.03

4. 主要勘定（末残）

(1) 資金調達

預金は616兆7,119億円（前年度末比12兆8,185億円、2.1%増）、譲渡性預金は48兆2,796億円（同6兆7,109億円、16.1%増）となった。

(2) 資金運用

貸出金は458兆2,542億円（同11兆2,690億円、2.5%増）、有価証券は278兆6,521億円（同21兆1,346億円、8.2%増）となった。

(3) その他

純資産の部合計は、42兆1,121億円（同2兆4,520億円、6.2%増）となった。

なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、2兆1,525億円（同9,986億円、31.7%減）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成24年3月末（120行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
預金	6,167,119	128,185	2.1
譲渡性預金	482,796	67,109	16.1
債券	5,199	△8,383	△61.7
コールマネー等	209,534	17,988	9.4
借入金	366,874	△25,675	△6.5
調達勘定計	7,231,524	179,225	2.5
負債合計	8,285,845	270,553	3.4
純資産合計	421,121	24,520	6.2
貸出金	4,582,542	112,690	2.5
有価証券	2,786,521	211,346	8.2
国債	1,668,467	154,728	10.2
地方債	128,353	7,300	6.0
社債	299,806	△4,750	△1.6
株式	184,433	△5,763	△3.0
その他の証券	505,428	59,981	13.5
コールローン等	167,021	28,326	20.4
運用勘定計	7,536,084	352,362	4.9
資産合計	8,706,967	295,072	3.5

（注）「コールマネー等」には売渡手形、「コールローン等」には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、％）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	21,525 (△31.7)	10,495 (△32.7)	5,974 (△34.8)	2,945 (△21.0)	1,607 (△36.9)

（注）上段は平成24年3月末計数、下段（ ）内は前年度末比増減率

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（単体ベース）では15.61％（前年度末比0.42％ポイント上昇）、国内基準採用行（単体ベース）では11.45％（同0.17％ポイント上昇）となった。

（注1）連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行1行、地方銀行Ⅱ4行の計8行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体17行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行8行）、連結16行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行7行）。

（第5表）自己資本比率

（単位：％、ポイント）

		平成23年度	前年度末比
国際統一基準採用行 (16行)	単体ベース	15.61	0.42
	連結ベース	15.42	0.41
国内基準採用行 (104行)	単体ベース	11.45	0.17
	連結ベース	11.33	0.06

（注）各行の速報値の単純平均。

6. 営業経費、職員数・店舗数等

営業経費は、6兆8,552億円（前年度比201億円、0.3%増）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は29万8,099人（前年度末比2,144人、0.7%減）、店舗数は1万3,487店（同27店、0.2%増）となった。

（第6表）営業経費、職員数・店舗数等

(1) 営業経費

（単位：億円、%）

	平成23年度 (120行ベース)	前年度比	増減率
営業経費	68,552	201	0.3

(2) 職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成24年3月末 (120行ベース)	前年度末比	増減率
職員数	298,099	△2,144	△0.7
店舗数	13,487	27	0.2

（注）店舗数には、出張所を含む。

(3) 銀行代理業者数

（単位：社(人)、店、%）

	平成24年3月末 (120行ベース)	前年度末比	増減率
代理業者数	52	2	4.0
営業所等数	2,609	358	15.9

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

以上

全国銀行の平成23年度決算の状況(連結ベース)

1. 損益状況

(1) 経常利益

経常利益は、4兆3,032億円（前年度比5,539億円、14.8%増）となった（増益75行、黒字転換1行、減益30行、赤字2行）。

(2) 当期純利益

当期純利益は、2兆6,887億円（同599億円、2.3%増）となった（増益58行、黒字転換6行、減益41行、赤字3行）。

(注) 連結の計数は、連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行1行、地方銀行Ⅱ4行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行Ⅱ3行を除いた109行ベースで集計している。

(第1表) 連結損益状況

(単位:億円、%)

	平成23年度(109行ベース)		
	計数	前年度比	増減率
経常収益	181,295	1,363	0.8
資金運用収益	103,522	△3,164	△3.0
役員取引等収益	33,874	865	2.6
経常費用	138,262	△4,175	△2.9
資金調達費用	17,049	△1,255	△6.9
役員取引等費用	9,215	420	4.8
経常利益	43,032	5,539	14.8
税金等調整前当期純利益	43,446	5,177	13.5
法人税、住民税及び事業税	6,172	1,655	36.7
法人税等調整額	7,664	2,985	63.8
当期純利益	26,887	599	2.3

2. リスク管理債権額

平成24年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、12兆1,056億円（前年度末比2,496億円、2.1%増）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.02%ポイント低下して2.65%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成24年3月末（109行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破綻先債権額	5,527	△2,161	△28.1
延滞債権額	84,460	2,233	2.7
3カ月以上延滞債権額	1,673	△778	△31.7
貸出条件緩和債権額	29,394	3,201	12.2
リスク管理債権総額	121,056	2,496	2.1
（貸出金総額に対する比率）	(2.65)	(△0.02)	

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成24年3月末（109行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
預金	6,118,079	125,447	2.1
譲渡性預金	470,330	70,400	17.6
債券	5,172	△8,367	△61.8
コールマネー等	213,419	18,086	9.3
借入金	385,732	△32,720	△7.8
調達勘定計	7,192,734	172,846	2.5
負債合計	8,545,487	285,637	3.5
株主資本合計	392,893	16,630	4.4
その他の包括利益累計額合計	22,623	8,322	58.2
少数株主持分	55,973	△3,045	△5.2
純資産合計	471,589	21,949	4.9
貸出金	4,563,421	114,861	2.6
有価証券	2,705,296	207,093	8.3
コールローン等	173,777	29,515	20.5
運用勘定計	7,442,495	351,469	5.0
資産合計	9,017,077	307,586	3.5

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18兆6,052億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、20兆4,502億円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1兆5,546億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、28兆9,380億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成23年度（109行ベース）	
	計 数	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,052	△210,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,502	73,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,546	966
現金及び現金同等物期末残高	289,380	△34,273

以 上